

年度 (出生人数)	本市の子育て支援の取組
平成 21 年度 (104 人)	■ 子育て相談支援センター開設 垂水市情報センターを一部利用
平成 26 年度 (102 人)	■ 子ども医療費助成 中学校卒業時までの医療費無償 ■ 子育て支援センター開設 垂水市情報センターを子育て支援センターに変更し本格運営開始
平成 27 年度 (82 人)	■ ファーストブック事業 3 か月健診時に絵本 2 冊を贈呈
平成 28 年度 (93 人)	■ 特定不妊治療助成 不妊治療（体外受精、顕微授精）費用一部助成 ■ 子育て世帯住宅取得費助成 子育て世帯の住宅取得費用助成
平成 30 年度 (73 人)	■ 乳幼児用品等購入助成 最大 36,000 円分の乳幼児用品購入応援券を贈呈 ■ セカンド・サードブック事業 新小学 1 年生と新中学 1 年生全員に本を贈呈
令和元年度 (71 人)	■ 産後ケア事業（宿泊型・訪問型） 産後の母体管理の指導、授乳やもく浴等の育児指導
令和 2 年度 (59 人)	■ 子ども医療費助成（拡充） 市内在住の 18 歳の子どもまでの医療費無償
令和 3 年度 (50 人)	■ 乳幼児用品等購入助成（拡充） 最大 72,000 円分の乳幼児用品購入応援券を贈呈
令和 4 年度 ※令和 4 年度は新たに 3 つの事業を創設	■ 多胎妊娠妊婦健康診査支援事業 多胎妊娠における妊婦健診の追加で受診する健診の費用を助成 ■ 不育症検査費用助成事業 不育症の原因を特定する検査及び治療に要する一部を助成 ■ 産後ケア事業（通所型） 産後の母体管理の指導、授乳やもく浴等の育児指導



▲左から小林裕明教授（鹿児島大学病院副院長）、今村英仁理事長（公益財団法人慈愛会） 尾脇雅弥市長、大石充教授（垂水市スーパーバイザー）

特集 2 子育て支援への取組

産み育てやすい環境づくりを目指して 未来へ種をまく

本誌 7 ページに掲載した慈愛会との包括連携協定と子育て支援の詳細を特集でご紹介いたします。

■ 目の前にある喫緊の課題

令和元年度に実施した市民満足度調査において「子育て環境の整備・支援と母子保健の推進政策」は、28 政策中 4 番目に高いニーズがある一方で、満足度の視点では、28 政策中 17 位となっており、市民ニーズに十分に対応できていない現状がありました。

本市には産科医療機関がなく、出産の際は市外の医療機関を利用する必要があります。また、大隅地域においても、産科や婦人科の医療提供体制が十分でないことから、妊産婦や乳幼児世帯等に対する「産前・産後ケア」、「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援」が喫緊の課題となっていました。この状況を改善するための第一歩が、今回の包括連携協定となります。

■ 新しいモデルケースの構築

これまで、尾脇市長から今村理事長に対して、産科の課題について相談をしていた中で、地域医療や社会貢献活動として公益目的事業を遂行されている慈愛会から「本市の妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の課題に少しでも貢献できれば」とのお話があり、このたび、県内初となる自治体と医療機関との包括連携協定を締結いたしました。

今後は、慈愛会と包括的に連携し、「出産・子育て」をテーマに、幅広い市民の悩みに寄り添った講話や相談会など、子育て世代を対象にした取組から始め、様々な事業を推進してまいります。

今回の包括連携協定は、本市における産み育てやすい環境づくりに向けた「未来への種まき」と言えます。最終的には、産前・妊娠期・産後の産科に関する診療やケアを行う地域医療の新しいモデルケースの構築につながることを期待しています。